

事務事業評価シート(平成23年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
71215	滞納整理事務	住民税務課	徴収係	松井 夕起子	伊藤 公一
		一次評価年月日	平成 24 年 6 月 15 日	連絡先(内線)	2109
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0230	税務総務事務
	第五次総合計画前期基本計画の施策 体系における位置づけ	章 (コード選択)		7章	効果的・効率的な行政運営のまちづくり
		節 (コード選択)		1節	地方分権時代に対応した計画的な行政運営の推進
		項[基本施策] (コード選択)		2項	計画的な財政経営の推進
		目[主な施策] (コード選択)		1目	財政の健全化
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
事務期間	(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	開始時期不明	<input type="checkbox"/> 終期設定なし

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

町税納税者

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

町の自主財源を確保するために、滞納整理を行い、滞納者数、滞納税額を減らし、納税の公平性を確保する。

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 滞納者に対し、町税等納税催告書を送付し、滞納金額を知らしめ、年3回の滞納整理期間にあわせ滞納整理を行う。
- 滞納者に対し、自主納付のための納税相談を行う。
- 滞納者に対し、差押による滞納処分を行う。
- 滞納者に対し、不動産等の資産調査を行い納税能力のない者に対し執行停止を行う。

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		22年度	23年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)	
①	指標名	滞納整理期間における町税等納税催告書送付件数		4,598	4,449	4,400	0.99	4,400
	説明	5月、8月、12月の滞納整理期間の町税等納税催告書送付件数		目標値設定の根拠 前年度の数値から推計				
②	指標名	差押		52	100	125	0.80	125
	説明	差押件数(差押解除も含む)		目標値設定の根拠 前年度の数値から推計				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		22年度	23年度	27年度 (見込み)	達成率	27	年度 (見込み)	
①	指標名	滞納整理期間における徴収率		8.25	6.51	8.50	0.77	8.50
	説明	12月の滞納整理期間としての徴収率		目標値設定の根拠 前年度の数値から推計				
②	指標名	差押		52	100	125	0.80	125
	説明	差押件数		目標値設定の根拠 前年度の数値から推計				

(5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)		平成22年度 決算	平成23年度 見込み	平成24年度 見込み			
	対前年比	%						
A)その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)			0	0	0			
B)一般財源(税金)			24,796	19,963	20,056			
①事業費		(千円)	347	1,520	1,520			
対前年比		%		438	100			
②人件費の概算		(千円)	24,167	18,443	18,536			
対前年比		%		76.3	100.5			
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費
	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24			
町職員(正規職員)	0.02 0.02 0.02	1.00 0.50 0.50	1.00 1.00 1.00	1.00 1.00 1.00	3.02 2.51 2.52	24,167	18,443	18,536
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート					0	0	0

指標化



(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない 長野県地方税滞納整理機構、県徴収対策室との徴収協力。
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している C 把握していない 滞納者本人からの意見、県などの連絡会議及び研修会より把握している。

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

催告に従わない滞納者に対し、差押を強化した。少額差押えも行うことにより、納税誓約を結ぶことにより、完納へ至った件もある。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

初年度初期滞納者に対し、督促状発送後に電話連絡する事により、滞納金を雪だるま式に増やさない事。困難案件滞納者に対しては、長野県地方税滞納整理機構を活用する。

24年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]

長野県地方税滞納整理機構関連予算

(8) 所屬長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

今年度当初より、初期滞納者に対し納期毎電話催告実施し一定の効果は得られたまた、差押えも積極的に実施できた。長野県地方税滞納整理機構への案件も効果があったが、滞納者の中には様々な行政に対する不満から納税拒否をしているケースもあった。庁内全ての業務で住民に適正な対応が必要と痛感した。

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

- A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止



上記 a~e を選択